

第37回健康寿命ネットワーク (REVES) 国際会議 (REVES2026)

3月11～13日に、上智大学において第37回健康寿命ネットワーク (REVES) 国際会議が開催された。この会議はほぼ毎年1回開催されており、健康寿命を研究している世界の研究者が一同に会している。今回は会議の開催直前に中東で情勢変化があったが、16か国から87名の人口学・公衆衛生学・疫学分野における専門家が参加し期間中に口頭報告35本、ポスター報告約20本の報告が行われた。また初日の午後には、近藤克則教授 (千葉大学) による "Social Participation as a Key Determinant of Health Expectancy" と題した記念講演が行われた。本会議の口頭発表は同時並行のセッションがないために全ての報告を聴取可能である点が大きな特徴となっている。

当研究所からは、林玲子 (所長)、岩澤美帆 (人口動向研究部長) と筆者が参加した。また林所長と別府は今回の現地運営委員会のメンバーを務めた。

各報告は健康寿命に限らず健康と死亡に関して幅広く行われた。いずれの報告もよく練られており、また限られた時間ながら質疑も活発に行われるなど、本会議への参加は大変に有意義であった。

次回は2027年5月にスペイン・ビルバオにて開催される予定である。 (別府志海 記)

日本地理学会2026年春季学術大会

日本地理学会2026年春季学術大会は、3月26日 (木)～3月28日 (土) に東京都千代田区の法政大学市ヶ谷キャンパスにて開催された。

本学会大会の口頭発表では「人口・行動」とした区分があり、以下の8件の報告があった。同区分における報告数は昨年の秋季学術大会の3件から大きく増加した。報告テーマは外国人を含む移住者、結婚や就職に関する人口移動の過去と現在の差異、人口移動の統計的要因分析、GISを用いた分析とモデル開発からなり、一定のまとまりがみられた。これらの報告のみから直ちに地理学における人口に関する研究の主流を見出すことは難しいが、現在の研究の対象や関心のある程度反映しているとは言えよう。こうした研究動向を把握するためにも、積極的に学会へ参加する必要を強く認識した。

また、「人口・行動」の区分以外の口頭発表やポスター発表などにおいても、人口に関する研究発表が散見されたが、紙幅の関係で割愛する。なお、本大会の発表要旨は、大会終了後に下記にて公開されている

(https://www.jstage.jst.go.jp/browse/ajg/2026s/0/_contents/-char/ja)。

- 「外資系製造業の立地に伴う熊本県における台湾出身者の移住と生活実態」
.....呉 冠霆 (熊本大・院)
- 「来日中国人留学生の地理的軌跡と社会的定着」.....小野寺 淳 (横浜市立大)
- 「移住後の経過年数による地域交流様式の差異—八丈島移住者の横断的分析」
.....小原満春 (沖縄国際大)
- 「結婚に関わる人口移動と人口の地域分布」
.....貴志匡博・中川雅貴・清水昌人 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 「高卒労働市場に組織的求人システムが果たした役割—西南九州から中京圏への女子就職者を例に」
.....山口泰史 (帝京大)・松山薫 (武庫川女子大)
- 「地域間人口移動の変化要因の分解—構成効果と行動効果」
.....小坪将輝・中谷友樹 (東北大)

「1990年代後半以降の人口回復期の大阪市における居住者特性と建物高さの変化」

……………桐村 喬（京都産業大）

「地域移転可能な回遊行動シミュレーションモデルの開発」

……………岡田佳佑・鈴木丈昭・田中悠貴・鳥井政宏（株式会社ゼンリン）

（貴志匡博 記）

国際人口学会理事会（フランス・パリ）

2025年11月に開催された国際人口学会（IUSSP）総会で副会長に任命されたため、2026年4月7～8日に IUSSP の事務局があるフランス・パリのフランス国立人口研究所（INED）内で開催された第1回理事会に対面で参加した。4年間の任期の中で、最初の理事会は対面で行う、ということが通例となっているようである。理事会では、IUSSP の運営や次回2029年7月にスペイン・バルセロナで開催される予定の国際人口会議、また会員からの提案により実施される科学パネルなどが議論された。1927年にジュネーブで世界人口会議が開催され、翌年1928年に、IUSSP の前身である国際人口問題研究学会連合会（IUSIPP）がパリで設立された。そのため2028年は IUSSP 設立100周年にあたり、関連するイベントも計画されている。

（林 玲子 記）

超百寿者国際セミナー（フランス・パリ）

IUSSP 理事会の直後、2026年4月9～10日に、偶然同じ会場（INED）で第16回超百寿者国際セミナーが開催され、「日本の百寿者の長期的動向」と題する報告を行った。百寿者というのは100歳以上高齢者であるが、超百寿者（supercentenarian）は110歳以上を指している。百寿者はすでに日本では9万人を越え、世界でもかなり多くの数にのぼるようになったため、超高齢者の研究はより人数を絞って超百寿者について行われるようになったようである。

セミナーでは、国際長寿データベース（International Database on Longevity: IDL）の現状報告に続き、欧米および日本、チリの百寿者の動向、超百寿者の分析手法、年齢確認等に関する報告が行われた。超百寿者研究は、人口学分野のみならず、バイオマーカーなどの医学・生物学的研究も多く行われており、またギネスブックに掲載するためのデータベースも別途作られているなど、多くの関係者が活動しており、それぞれの異なった思惑も交錯しているようである。また、カナダのウレット（Ouellette）教授により、日本における90歳代の死亡率が低下せず停滞している、という報告も行われ、超高齢者の死亡が安易に「老衰」と片付けられ、医療・介護がおろそかになっていないか、「日本は世界に誇る超長寿」という状況が揺らいでいるのではないかと危機感を抱いた。

（林 玲子 記）

第59回国連人口開発委員会

2026年4月13日（月）から4月17日（金）にかけて、第59回国連人口開発委員会（Commission on Population and Development : CPD）が国連本部（米国・ニューヨーク）で開催され、国連日本政府代表部より加藤琢真参事官、本研究所以り林玲子所長と筆者が出席した。今回のテーマは、「持続